

ファンドレポート



中小型株式オープン <愛称：投資満々> ～足元の基準価額の動向と今後の見通しについて～

「中小型株式オープン<愛称：投資満々>」（以下「当ファンド」）の足元の基準価額の動向と今後の見通しをご報告します。

当ファンドの運用実績

<設定来の基準価額の推移>

(2000年6月30日（設定日）～2018年12月28日、日次）



<2018年12月28日現在>

基準価額 (分配金再投資)	19,925円
基準価額	16,118円
期間別騰落率	
1カ月	▲15.2%
3カ月	▲25.5%
6カ月	▲23.9%
設定来	99.3%

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後です。
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の市場環境と当ファンドの運用状況について

米国株式市場では、2018年10月に米金利の上昇をきっかけとしてFANG（フェイスブック、アマゾン・ドット・コム、ネットフリックス、グーグル）と呼ばれる高成長ハイテク銘柄に対するバリュエーション調整が起き、国内株式市場もその影響を受けて下落しました。また、FRB（米連邦準備理事会）に続いてECB（欧州中央銀行）が2018年内に量的金融緩和政策を終了する方針を決定したこと、中国に加えて米国の景気減速懸念が台頭したこと、さらには米国の暫定予算が成立せずに一部の政府機関が閉鎖されるといった米政治リスクも意識され、2018年末に向けて株価下落に拍車がかかりました。

国内株式市場全体が下落する中で、当ファンドの足元3カ月（2018年10月～12月）の基準価額騰落率は▲25.5%の下落となりました。上記のような市場環境に加え、個別銘柄では上期業績が市場の期待に届かなかったベクトルやシュッピンなどがマイナスに影響しました。投資行動としては、好調な映画事業を背景に業績を上方修正した東宝などを新たに組み入れました。

今後の見通しと当ファンドの運用方針について

株式市場は常に「先を読み」に行こうとするので、景気減速が見えてきた段階であるにもかかわらず、後退懸念まで織り込みに行こうとしています。しかし、世界的な株安を受けてFRBのパウエル議長は金融政策を柔軟に見直すと言っており、利上げを一時停止して世界景気の下振れ回避に動き始めたと言っています。米株式市場がこのパウエル議長のコメントや好調な雇用統計を好感し、市場参加者が落ち着きを取り戻せば、国内株式市場も徐々にファンダメンタルズ（企業の財務状況）に基づいた業績相場に移るものと見ています。

中小型株には、外部環境に依存せず、自助努力による利益成長が期待できる銘柄が多く存在し、独自性の高い製品やサービスを提供することで新しいビジネスを創造・拡大していく企業や、強いマネジメント力・競争力により高い市場シェアを持つ企業などが着実に利益を伸ばしています。当ファンドはこのような銘柄の中から利益成長力の高い銘柄を選別して投資する方針です。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
決算日	毎年6月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 （上限3.24%（税抜3.0%））
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.62%（税抜1.5%）
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、最終ページ「販売会社一覧」をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト
スマートフォンでQR
コードを読み取るかア
ドレスを入力してアク
セスしてください。

<http://s.smtam.jp/>

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
イーエ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			

※上記は2018年12月28日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会